



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5325-2711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,801	8.8	△2,396	—	△2,268	—	△1,480	—
2021年3月期第2四半期	9,925	—	△3,060	—	△2,894	—	△1,917	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△248.22	—
2021年3月期第2四半期	△321.53	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,976	24,349	56.7
2021年3月期	42,356	26,017	61.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,349百万円 2021年3月期 26,017百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,900	—	20	—	160	—	230	—	38.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	5,976,205株	2021年3月期	5,976,205株
2022年3月期2Q	15,469株	2021年3月期	15,374株
2022年3月期2Q	5,960,790株	2021年3月期2Q	5,961,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における菓子・食品業界は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、消費者の節約志向の高まりや消費行動の多様化によって販売競争が激化し、厳しい状況が続きました。

当社においては、大型商業施設や外食チェーン、コンビニエンスストア、さらには駅・空港などの交通拠点やテーマパーク等、主要販路の客数の減少が業績に多大な影響を及ぼしました。一方で、コロナ禍で伸長する内食需要や巣ごもり消費に対応した市販レトルト商品、ネット通販向け商品などは堅調に推移しており、これらの業態・市場での積極的な拡販を行うことで売上高の向上に努めました。

以上のような、新型コロナウイルス感染拡大による消費行動の変化に対応した営業活動から、当第2四半期売上高は、10,801,404千円 前年同期に対し876,648千円、8.8%の増収となりました。

利益面におきましては、売上増収に加え、消費行動の変化に集中し効率的な営業活動ができたことから、営業損失は2,395,584千円 前年同期に対し664,710千円の増益、経常損失は2,268,170千円 前年同期に対し625,469千円の増益、四半期純損失は1,479,589千円 前年同期に対し437,165千円の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、売掛金の減少272,955千円、機械及び装置の減少143,945千円等がありました。商品及び製品の増加525,994千円、関係会社株式の増加405,035千円等により、前事業年度末に比べ619,540千円増加し、42,975,716千円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少589,533千円等がありましたが、短期借入金の増加2,800,000千円等により、前事業年度末に比べ2,287,668千円増加し、18,626,670千円となりました。

純資産は、四半期純損失1,479,589千円、剰余金の配当298,042千円による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ1,668,129千円減少し、24,349,045千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、85,823千円増加し、1,226,930千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,068,473千円の支出(前年同期は2,576,405千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費807,933千円等があったものの、税引前四半期純損失△2,071,784千円、棚卸資産の増減額△824,211千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、291,866千円の支出(前年同期は185,470千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入359,249千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出△410,848千円、有形固定資産の取得による支出△304,299千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,446,160千円の収入(前年同期は1,962,963千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△3,000,000千円等があったものの、短期借入金の純増減額5,800,000千円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予測につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,167	1,231,921
受取手形	2,693	—
売掛金	3,686,772	3,413,817
商品及び製品	1,303,111	1,829,105
仕掛品	35,107	53,579
原材料及び貯蔵品	1,251,635	1,531,378
その他	496,667	425,624
貸倒引当金	△465	△437
流動資産合計	7,921,687	8,484,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,909,161	8,925,566
構築物（純額）	621,922	603,022
機械及び装置（純額）	3,286,803	3,142,858
車両運搬具（純額）	186	140
工具、器具及び備品（純額）	324,840	345,317
土地	13,133,492	13,132,490
リース資産（純額）	2,188,713	2,079,533
建設仮勘定	14,243	20,780
有形固定資産合計	28,479,360	28,249,707
無形固定資産		
その他	213,690	200,700
無形固定資産合計	213,690	200,700
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954,912	4,913,217
関係会社株式	131,021	536,056
その他	657,137	592,679
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	5,741,439	6,040,321
固定資産合計	34,434,489	34,490,728
資産合計	42,356,176	42,975,716

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,033	1,325,930
短期借入金	5,700,000	8,500,000
リース債務	108,849	116,025
未払金	1,118,154	1,178,451
未払費用	428,746	482,224
未払法人税等	—	59,640
賞与引当金	511,628	516,272
その他	167,627	41,188
流動負債合計	9,156,038	12,219,730
固定負債		
リース債務	607,282	594,713
繰延税金負債	2,601,680	2,012,146
退職給付引当金	3,298,624	3,046,936
資産除去債務	178,009	260,936
受入保証金	486,818	486,750
役員退職慰労未払金	10,551	5,460
固定負債合計	7,182,964	6,406,940
負債合計	16,339,002	18,626,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,415,329	3,378,262
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	449,580	△1,290,984
利益剰余金合計	9,069,841	7,292,211
自己株式	△65,904	△66,261
株主資本合計	24,643,562	22,865,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373,612	1,483,471
評価・換算差額等合計	1,373,612	1,483,471
純資産合計	26,017,174	24,349,045
負債純資産合計	42,356,176	42,975,716

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,924,756	10,801,404
売上原価	7,897,140	8,007,333
売上総利益	2,027,616	2,794,072
販売費及び一般管理費		
販売費	4,045,843	4,125,701
一般管理費	1,042,067	1,063,954
販売費及び一般管理費合計	5,087,910	5,189,655
営業損失(△)	△3,060,294	△2,395,584
営業外収益		
受取配当金	59,302	58,858
助成金収入	107,224	69,089
その他	19,735	16,762
営業外収益合計	186,262	144,710
営業外費用		
支払利息	15,107	17,136
その他	4,500	160
営業外費用合計	19,607	17,296
経常損失(△)	△2,893,639	△2,268,170
特別利益		
固定資産売却益	—	3,788
投資有価証券売却益	46,895	183,039
固定資産受贈益	—	85,636
特別利益合計	46,895	272,463
特別損失		
固定資産売却損	—	2,423
固定資産除却損	5,616	1,756
減損損失	—	290
本社移転費用	—	71,608
特別損失合計	5,616	76,077
税引前四半期純損失(△)	△2,852,360	△2,071,784
法人税、住民税及び事業税	15,860	16,306
法人税等調整額	△951,466	△608,501
法人税等合計	△935,606	△592,195
四半期純損失(△)	△1,916,754	△1,479,589

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△2,852,360	△2,071,784
減価償却費	1,038,055	807,933
減損損失	—	290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,544	4,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,136	△251,688
受取利息及び受取配当金	△59,305	△58,860
支払利息	15,107	17,136
為替差損益(△は益)	206	45
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,364
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,895	△183,039
有形固定資産除却損	5,616	1,756
売上債権の増減額(△は増加)	481,560	275,649
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,361,134	△824,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,467	204,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,909	△112,692
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,091
その他	305,368	△26,277
小計	△2,630,895	△2,222,686
利息及び配当金の受取額	72,759	71,086
利息の支払額	△18,144	△16,435
法人税等の支払額	△19,362	△16,960
法人税等の還付額	19,237	116,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,576,405	△2,068,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	68
有形固定資産の取得による支出	△153,865	△304,299
有形固定資産の売却による収入	120	4,849
無形固定資産の取得による支出	△5,304	△3,013
投資有価証券の取得による支出	△104,453	△410,848
投資有価証券の売却による収入	69,954	359,249
投融資による支出	△1,758	△1,436
投融資の回収による収入	9,817	63,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,470	△291,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	5,800,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,200,000	△3,000,000
リース債務の返済による支出	△429,723	△55,414
自己株式の増減額(△は増加)	△924	△358
配当金の支払額	△506,390	△298,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,963	2,446,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,918	85,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,306	1,141,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,388	1,226,930

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の売上高が409,340千円減少し、販売費及び一般管理費は409,340千円減少いたしました。営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に変更はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,034,927	3,656,285	233,544	9,924,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,034,927	3,656,285	233,544	9,924,756
セグメント利益又は損失(△)	△2,229,174	151,203	59,743	△2,018,227

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△2,018,227
全社費用(注)	△1,042,067
四半期損益計算書の営業損失(△)	△3,060,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,514,941	4,045,654	—	10,560,594
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	240,810	240,810
顧客との契約から生じる収益	6,514,941	4,045,654	240,810	10,801,404
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,514,941	4,045,654	240,810	10,801,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,514,941	4,045,654	240,810	10,801,404
セグメント利益又は損失(△)	△1,579,133	182,026	65,477	△1,331,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△1,331,629
全社費用(注)	△1,063,954
四半期損益計算書の営業損失(△)	△2,395,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において290千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。